

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第143期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 第一工業製薬株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大柳 雅利

【本店の所在の場所】 京都市下京区西七条東久保町55番地

【電話番号】 ー

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）

本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地

電話番号 京都 075 (323) 5911

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 妹尾 寿和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番地24号 天王洲セントラルタワー18階
第一工業製薬株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 03 (5463) 3670

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 多田 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	36,490,955	36,785,447	38,984,621	41,862,699	46,031,194
経常利益(千円)	595,701	567,722	1,136,391	891,869	792,234
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△399,588	215,412	560,641	528,136	468,025
純資産額(千円)	12,055,421	12,348,322	13,622,171	15,758,039	15,958,451
総資産額(千円)	38,200,403	37,025,762	39,367,027	41,770,735	45,543,608
1株当たり純資産額(円)	366.61	380.98	390.00	403.55	389.67
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△11.94	6.59	17.19	14.49	11.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	15.61	13.54	—
自己資本比率(%)	31.5	33.4	34.6	37.7	33.4
自己資本利益率(%)	△3.2	1.8	4.3	3.6	3.0
株価収益率(倍)	—	46.1	23.5	28.9	27.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,537,087	1,674,578	△373,661	1,506,085	1,951,941
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△114,436	△914,692	△1,144,096	△2,317,588	△3,448,115
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,243,091	△783,072	2,002,931	△339,992	1,465,658
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,790,244	2,811,479	3,298,786	2,129,997	2,123,903
従業員数(人)	848	827	904	909	946

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 第140期以前及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第139期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	32,549,435	32,118,840	32,736,340	34,222,408	38,888,443
経常利益 (千円)	548,619	582,763	882,117	556,977	501,492
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△246,376	296,021	393,373	381,094	334,142
資本金 (千円)	5,577,609	5,577,609	5,985,052	6,650,398	6,650,398
発行済株式総数 (株)	33,121,280	33,121,280	35,650,861	39,781,609	39,781,609
純資産額 (千円)	11,685,970	12,128,115	13,213,380	15,299,441	14,588,005
総資産額 (千円)	35,972,740	35,102,914	35,759,710	38,401,352	41,478,372
1株当たり純資産額 (円)	355.37	374.19	378.30	391.81	373.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△7.36	9.05	12.06	10.46	8.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	10.96	9.77	-
自己資本比率 (%)	32.5	34.6	37.0	39.8	35.1
自己資本利益率 (%)	△2.1	2.5	3.1	2.7	2.2
株価収益率 (倍)	-	33.6	33.5	40.1	37.9
配当性向 (%)	△40.0	55.2	49.8	66.9	81.8
従業員数 (人)	690	678	651	650	667

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 第140期以前及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第139期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

2【沿革】

明治42年4月	匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。
大正3年12月	合名会社負野工業製薬所に組織変更。
大正4年11月	東京出張所を開設。（現在は東京支社となっている）
大正7年8月	第一工業製薬株式会社を設立。
大正8年2月	名古屋出張所を開設。（現在は名古屋支店となっている）
大正8年3月	大阪出張所を開設。
大正15年8月	本社、工場を京都工場の地に移転。
昭和4年6月	福岡出張所を開設。（現在は九州支店となっている）
昭和13年12月	木津川油脂株式会社を吸収合併。
昭和14年4月	四日市工場（三重県）を新設。
昭和16年6月	高压化学工業株式会社を吸収合併、東京工場と改称。
昭和24年5月	東京、大阪、各証券取引所市場第一部に上場。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和35年10月	大瀧工場（新潟県）を新設。
昭和36年9月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和39年1月	第一倉庫株式会社を設立。
昭和44年7月	日本レブロス株式会社を設立。
昭和48年5月	ゲンブ株式会社を設立。
昭和53年11月	北陸営業所を開設。（平成2年6月北陸支店となる）
昭和56年10月	東京工場を閉鎖。
昭和57年1月	第一クリーンケミカル株式会社を設立。
昭和57年2月	本社事務所を京都駅前に移転。同時に大阪営業部門を統合。
昭和58年10月	第一倉庫株式会社を第一物流センター株式会社に商号変更。
昭和60年4月	日本レブロス株式会社が新日本化学株式会社を吸収合併し、社名を第一化学工業株式会社に改称。
昭和61年7月	京都エレクトクス株式会社を設立。
昭和63年10月	有限会社第一セラモを設立。
平成1年1月	有限会社第一建工を設立。
平成2年8月	有限会社第一建工を第一建工株式会社に組織変更。
平成8年9月	インドネシアにPT. DAI-ICHI KIMIA RAYAを設立。
平成10年6月	北陸支店を閉鎖。
平成10年11月	本社事務所を京都工場の地に移転。
平成11年8月	有限会社第一セラモを第一セラモ株式会社に組織変更。
平成12年2月	大阪支社を開設。同時に京都営業部門を統合。
平成12年9月	京都工場を閉鎖。
平成13年4月	第一化学工業株式会社を吸収合併。
平成13年6月	第一物流センター株式会社の株式を全て譲渡。
平成13年7月	本社事務所を現中京区御池の地に移転。
平成14年10月	難燃剤事業を分割（簡易分割）し、第一エフ・アール株式会社を設立。
平成14年11月	エレクセル株式会社を設立。
平成15年11月	名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
平成16年1月	帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成17年10月	エキソナ株式会社を設立。
平成18年3月	第一エフ・アール株式会社を吸収合併。
平成18年12月	研究所を京都市南区の地に移転。
平成19年2月	情報システム室を京都市南区の地に移転。
平成19年5月	本社事務所を京都市南区の地に移転。
平成19年5月	東京支社を東京都品川区の地に移転。

3【事業の内容】

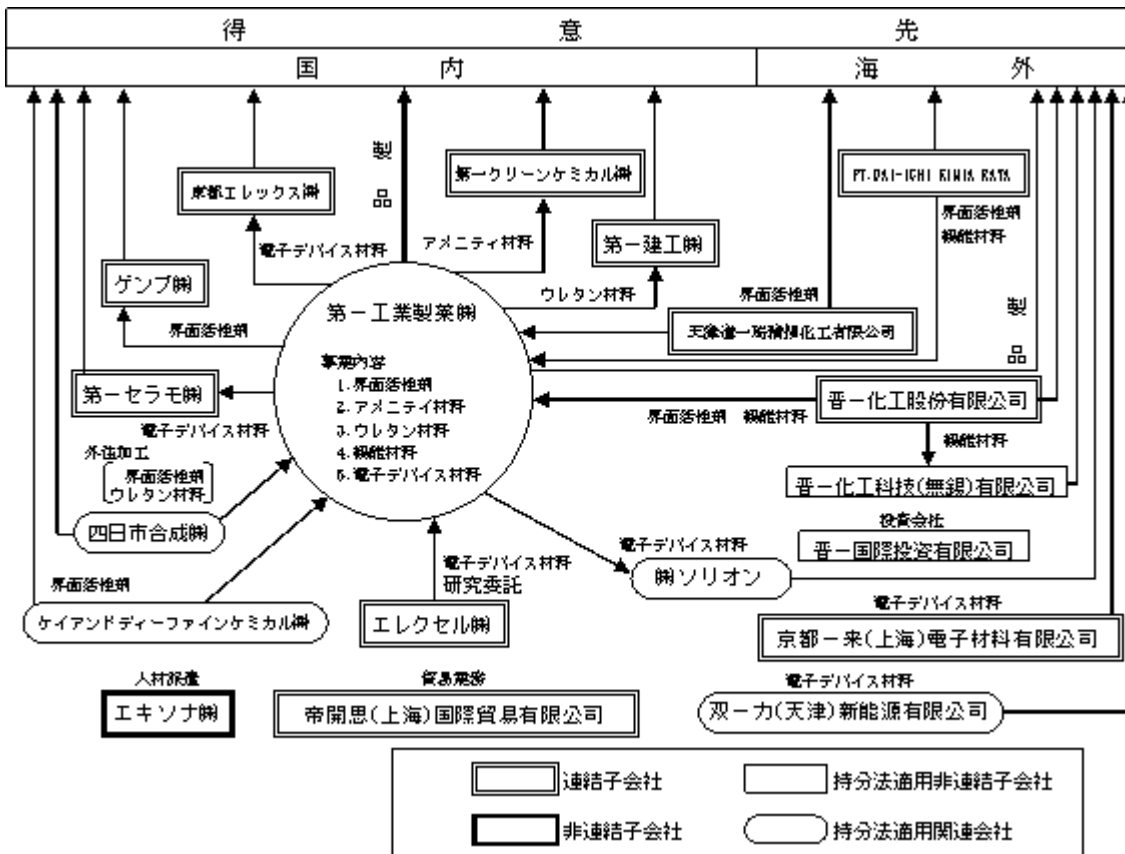
当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー	当社、京都エレクトクス(株)、第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、(株)ソリオン、京都一栄(上海)電子材料有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゲンブ(株)	大阪市中央区	50,000	界面活性剤	100.00 (直接所有)	当社の界面活性剤等の販売を行っている。 役員の兼任 6人(うち当社従業員 5人) 建物を賃貸している。
第一建工(株)	東京都中央区	50,000	ウレタン材料	100.00 (直接所有)	当社の土木・建築用薬剤等の販売を行っている。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 4人) 建物を賃貸している。
第一クリーンケミカル(株)	東京都中央区	15,000	アメニティ材料	100.00 (直接所有)	当社の脱臭剤等の販売を行っている。 役員の兼任 7人(うち当社従業員 6人) 建物を賃貸している。
第一セラモ(株)	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材料	100.00 (直接所有)	当社の射出成型用ペレットの製造販売を行っている。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 1人) 土地を賃貸している。
PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,900	界面活性剤、機能材料	91.53 (直接所有)	当社の界面活性剤等の製造販売を行っている。 役員の兼任 7人(うち当社従業員 6人)
京都エレックス(株)	京都市南区	80,000	電子デバイス材料	55.00 (直接所有)	当社の電子部品用導電性ペーストの製造販売を行っている。 役員の兼任 6人(うち当社従業員 4人) 建物及び製造設備を賃貸している。
エレクセル(株)	京都市南区	200,000	電子デバイス材料	100.00 (直接所有)	当社は色素増感太陽電池及び中型リチウム電池の研究を受託している。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 2人) 建物を賃貸している。
晋一化工股份有限公司	台湾 台北市	千NTドル 60,000	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	51.00 (直接所有)	当社の塑膠用滑剤等の製造を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
天津達一琦精細化工有限公司	中国 天津経済技術開発区	千USドル 3,673	界面活性剤	51.00 (直接所有)	当社の各種界面活性剤等の販売を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 500	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	100.00 (直接所有)	当社商品等の輸出入業務を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
京都一來(上海) 電子材料有限公司	中国 上海市	113,000	電子デバイス材 料	55.00 (55.00)	当社の電子工業用の無機、有機 複合材料等の製造販売を行って いる。 役員の兼任 1人(うち当社従 業員1人)
(持分法適用非連 結子会社)					
晋一化工科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 2,100	機能材料	57.14 (57.14)	当社の機能材料の製造販売を行 っている。
晋一国際投資有限 公司	ブルネイ・ダ ルサラーム国	千USドル 2,100	投資活動	57.14 (14.28)	晋一化工科技(無錫)有限公司 への投資活動を行っている。
(持分法適用関連 会社)					
四日市合成(株)	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、ウ レタン材料	45.00 (直接所有)	当社の界面活性剤等の製造を行 っている。 役員の兼任 5人(うち当社従 業員2人)
(株)ソリオン	京都市南区	98,000	電子デバイス材 料	50.00 (直接所有)	当社のリチウム電池用ポリマー の販売を行っている。 役員の兼任 3人(うち当社従 業員2人)
ケイアンドディー ファインケミカル (株)	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00 (直接所有)	当社の界面活性剤等の製造を行 っている。 役員の兼任 5人(うち当社従 業員3人)
双一力(天津)新 能源有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千元 40,800	電子デバイス材 料	50.00 (直接所有)	当社のリチウムイオンポリマー 電池の製造・販売を行ってい る。 役員の兼任 1人(うち当社従 業員1人)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 当連結会計年度において、京都一來(上海)電子材料有限公司については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。
3. 当連結会計年度において、双一力(天津)新能源有限公司については、重要性が増加したことにより、持分法適用の範囲に含めている。
4. 第一建工(株)及び第一クリーンケミカル(株)は、平成19年5月に東京都品川区の地に移転した。
5. エレクセル(株)及び(株)ソリオンは、平成18年12月に京都市南区の地に移転した。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
界面活性剤	377
アメニティ材料	215
ウレタン材料	108
機能材料	177
電子デバイス材料	69
合計	946

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。
2. 臨時従業員の総数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
667	43.4	20.7	6,434,610

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 臨時従業員の総数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成19年3月末の組合員数は、578人で化学一般労働組合連合に加盟している。

なお、労使関係は良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や旺盛な設備投資などの民間需要の好調及び雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも戦後最長の景気拡大が続いている。世界経済も米国では住宅市況悪化の影響を吸収し緩やかな景気拡大が続き、中国などのアジア経済も拡大基調を維持している。欧州経済も順調に回復し景気は総じて堅調に推移している。しかし、一方では石油関連製品をはじめとする原燃料価格の動向が内外経済に与える影響は予断を許さない状況が続いており、世界同時株安や不安定な為替の動向など新たな不安要因も発生している。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の属する化学業界においても、国内では底堅い需要に支えられ順調に推移し、海外でも中国や東南アジアを中心に輸出が堅調に推移した。しかし、素材価格やエネルギーコストの高止まりが企業収益の大きな圧迫要因となり、価格転嫁の成否などに企業間格差はあるものの依然として経営環境は厳しい状況で推移した。

このような経済環境の中にあつて、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原燃料価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めた。

その結果、売上高については、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』のほか、ポリエーテルポリオールなどの『ウレタン材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は大きく増加し、460億31百万円（前年同期比10.0%増）となった。

損益については、製品価格の是正や成長分野での市場開発に努めたものの、『界面活性剤』、『アメニティ材料』及び『ウレタン材料』においては、原油価格の高騰による原燃料費の増加が利益の圧迫要因となったほか、一部の関係会社の業績悪化により持分法による投資利益が大幅に減少したことなどにより、連結経常利益は7億92百万円（前年同期比11.2%減）となった。特別損益としては、投資有価証券売却益や研究所移転整備関連費用などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上した結果、連結当期純利益は4億68百万円（前年同期比11.4%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

〔界面活性剤〕

界面活性剤の売上高は、総じて順調に推移した。

国内では、鉄鋼用途や紙・パルプ、繊維用途の活性剤は低調となったが、ゴム・プラスチック用途や石鹼・洗剤用途の活性剤は環境対応型薬剤を中心に好調に推移し、金属工業用途の活性剤も、新規開発が実り好調に推移した。

海外では、インドネシア向けの繊維用途の活性剤は、需要低迷により低調となったが、色材用途や塗料用途の反応性活性剤は好調に推移し、染料用途やゴム・プラスチック用途の活性剤も順調に推移した。

その結果、当事業の売上高は154億60百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期比23.5%減）となった。

〔アメニティ材料〕

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移した。

国内では、セルロース系高分子材料は、農業用途や土木建築用途が旺盛な需要に支えられ好調に推移したが、水産用途や紙用途は低調となった。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途が天候不順などの影響で低調に推移した。ビニル系高分子材料は、接着剤用途や香粧品用途が好調に推移した。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途や紙用途が順調に推移したが、米国向けの油井掘削用途は低調に推移した。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向けの化粧品用途や食品用途の開発が実り順調に推移した。

その結果、当事業の売上高は90億13百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は43百万円（前年同期比57.8%減）となった。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて順調に推移した。

エラストマー分野では、重防食塗料用途は、公共工事物件の需要低迷などにより低調となったが、建築用途は、リフォーム向けの需要増加などにより順調に推移した。土木用途も順調に推移したほか、電気絶縁用途も好調に推移した。また、フォーム分野では、建材向けの断熱材用途が好調に推移した。

その結果、当事業の売上高は、79億9百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失は80百万円（前年同期は営業利益8百万円）となった。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて好調に推移した。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発が実り好調に推移したほか、難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移した。水系ウレタン樹脂は、ガラス繊維加工用途や色材用途が好調に推移し、プリント配線基板加工用樹脂も順調に推移した。

海外では、難燃剤は、電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移したほか、中国向け光硬化樹脂用材料も新規開発が実り順調に推移した。また、水系ウレタン樹脂は、中国向けの繊維用途が順調に推移し、欧州向けの紙用途も好調に推移した。

その結果、当事業の売上高は、94億15百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は5億53百万円（前年同期比19.8%増）となった。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移した。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが好調に推移したほか、射出成型用ペレットも好調に推移した。

その結果、当事業の売上高は、42億32百万円（前年同期比45.3%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期は営業損失95百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の借入れが12億40百万円増加したことや有形固定資産の取得が13億16百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、当連結会計年度末には21億23百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、19億51百万円（前年同期比29.6%増）となった。これは、売上債権の増加6億46百万円、たな卸資産の増加5億62百万円、法人税等の支払2億24百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益9億66百万円、減価償却費14億34百万円、仕入債務の増加10億89百万円などにより資金が増加したことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、34億48百万円（前年同期比48.8%の増）となった。これは、投資有価証券の売却23億21百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得33億28百万円、投資有価証券の取得24億43百万円などにより資金が減少したことによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、14億65百万円（前年同期は3億39百万円の使用）となった。これは、長期借入金の返済20億66百万円や配当金の支払2億90百万円などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の借入れ32億円、短期借入金の増加6億23百万円などにより資金が増加したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
界面活性剤	5,667,536	99.1
アメニティ材料	8,103,311	109.6
ウレタン材料	4,523,717	108.8
機能材料	5,906,572	109.9
電子デバイス材料	4,209,900	150.1
合計	28,411,040	111.6

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示している。
2. 上記の金額は、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
界面活性剤	15,460,018	103.4
アメニティ材料	9,013,863	104.1
ウレタン材料	7,909,109	108.1
機能材料	9,415,446	117.3
電子デバイス材料	4,232,756	145.3
合計	46,031,194	110.0

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。
2. 上記の金額は、消費税等を含まない。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、次に掲げたことを通じて、中期経営計画の「ADD 2 1 計画」に基づいた事業拡大のための積極経営を推進し、かつ企業価値の持続的な増大を図ることである。

- ①総売上高に占める新製品比率の引き上げ
- ②三現主義（現場、現物、現実）の徹底による営業戦略の強化
- ③コンプライアンス統制委員会とリスク・アセスメント統制委員会による責任経営の推進
- ④海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進
- ⑤生産工場における生産技術力の向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(2) 中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っている。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在するが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(3) 大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいる。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性がある。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究エンジン思想」で顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリーディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究活動を行っている。

当連結会計年度は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は82件である。これらの研究開発に要した費用の総額は20億84百万円で、これは売上高の4.5%にあたる。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 界面活性剤

界面活性剤はあらゆる分野、業種に幅広く利用される機能化学製品であり、人体や環境に対する影響への配慮と高機能化を研究開発の中心課題に置いている。

当連結会計年度の成果として、生分解性が良く水生生物に影響が低い界面活性剤の市場開発、環境への排出量低減を可能とする反応性界面活性剤の開発を行った。また、化粧品用のオイルクレンジング用乳化剤の拡充、生活関連分野における低臭気洗浄基剤の開発を実施した。ランドリー、リネンサプライ分野では原油価格の高騰によるエネルギーコスト削減のため低温洗浄型洗剤、汚れが蓄積しやすいポリエステル素材に対応した粉末洗剤の開発を実施した。ドライクリーニング分野では天然消臭剤配合の石油溶剤系高級ドライ洗剤を商品化した。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は5億43百万円である。

(2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、水処理、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追求するための研究開発を進めている。

当連結会計年度の成果として、化粧品分野向けに、SE（シヨ糖脂肪酸エステル）やPVP（ポリビニルピロリドン）、セリシン、更にはナノサイズのセルロースの水分散体である透明セルロースゲルをベースとした処方検討、新規素材の探索研究等を実施した。また、食品、医薬品、トイレタリー、一般工業等各種産業分野向けにCMC（カルボキシメチルセルロースナトリウム）の新規グレードの開発を行なった。その他、新規な脱臭剤の市場開発にも取り組んでいる。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は3億86百万円である。

(3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「環境及び健康を損ねることが懸念される可塑剤や溶剤などを含まない材料及び高機能性を有するウレタン材料」に重点をおき、研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度の成果として、次世代フロン及びノンフロン、水発泡断熱材用のポリオールやシステム、無溶剤型防水材、無溶剤型弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、有機・無機複合土木注入材、含水ゲル化材、水系電気絶縁材料及び重防食塗料の技術の応用として水道鋼管やコンクリートの保護塗料への開発などを実施した。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億91百万円である。

(4) 機能材料

VOC（揮散有機化学物質）を主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めている。

当連結会計年度の成果として、自動車、建築、木材等への塗料・接着材料、フィルム、金属、紙等へのコーティング材料及び繊維、紙等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、並びに電気・電子材料用途、表示材料用途、機能性塗料・コーティング用途等に用いられる不純物含有量が少なく、低粘度かつ皮膚刺激性が低いことを特長とした紫外線・電子線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発と工業化の検討を実施した。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤の設計が終了し、市場評価の段階に進んだ。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組んだ。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億77百万円である。

(5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関わる新規デバイス及びその材料の研究開発を進めている。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れた中型リチウムポリマー電池の開発に成功し、色素増感太陽電池については新規電極、電解液を開発し、種々のアドバンテージを確認し、実用化に向けて検討中である。また、低粘度・高いイオン導電性を示すイオン液体の開発に成功し、市場開拓を促進中である。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は3億86百万円である。

なお、上記の金額は消費税等を含まない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内では底堅い需要に支えられ順調に推移し、海外でも中国や東南アジアを中心に輸出が堅調に推移した。しかし、素材価格やエネルギーコストの高止まりが企業収益の大きな圧迫要因となり、価格転嫁の成否などに企業間格差はあるものの依然として経営環境は厳しい状況で推移した。

このような経済環境の中にあつて、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原燃料価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めた。その結果、売上高については、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』のほか、ポリエーテルポリオールなどの『ウレタン材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は大きく増加し、460億31百万円（前年同期比10.0%増）となった。

損益については、製品価格の是正や成長分野での市場開発に努めたものの、『界面活性剤』、『アメニティ材料』及び『ウレタン材料』においては、原油価格の高騰による原燃料費の増加が利益の圧迫要因となったほか、一部の関係会社の業績悪化により持分法による投資利益が大幅に減少したことなどにより、連結経常利益は7億92百万円（前年同期比11.2%減）となりました。特別損益としては、投資有価証券売却益や研究所移転整備関連費用などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上した結果、連結当期純利益は4億68百万円（前年同期比11.4%減）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も企業収益の改善や設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられ、戦後最長の景気拡大を継続し、安定成長の軌道を維持していくものと予想されている。しかし、一方では長引く素材価格やエネルギーコストの高止まりによる企業収益の圧迫、米国などの経済減速に伴う輸出の悪化、連鎖株安の再発と円高の懸念や長期金利の上昇など不安要因も数多く抱えている。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成16年4月にスタートさせた中期経営計画、「ADD 2 1計画（Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century）」の中間期となる第三年度総括では、現下の改善課題としては、第一に更なる売上拡大と安定的な収益創出型事業ポートフォリオの構築、第二に付加価値の高い新規事業の育成と拡大、そして第三に経営インフラ敷設後の計画実現意識の高揚とその効果の引き出し、が急務であると判断した。

従って、「ADD 2 1計画」の第四年度の第144期において、これらの課題を早期に改善し克服するために、更なる製品価格の是正、原料購買機能の強化、総経費の圧縮などの地道な活動を進めると同時に、以下を中心にした経営施策を着実に実施する。

- ・敷設した経営インフラを軸とする総合力の極大化
- ・収益を生み出す事業ポートフォリオの確立
- ・新規事業成果の早期刈り取りの促進
- ・樹脂添加材料事業部門の増強によるコア事業化の推進
- ・研究・開発の工程短縮と上市の早期実現
- ・産業基盤再編を先取りする生産拠点計画の着手と実行
- ・内部統制の着実な実行とコンプライアンス経営の徹底
- ・敵対的買収に備えた企業防衛策の検討
- ・次世代を意識した人材育成の強化

当社グループは、これらを通じて引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、19億51百万円（前年同期比29.6%増）となった。これは、売上債権の増加6億46百万円、たな卸資産の増加5億62百万円、法人税等の支払2億24百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益9億66百万円、減価償却費14億34百万円、仕入債務の増加10億89百万円などにより資金が増加したことによるものである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

中期経営計画の「ADD 2 1 計画」に掲げた経営方針としては、次のとおり。

- ①「顧客満足」を実現するための「研究エンジン思想」の徹底
- ②企業価値の持続的な付加拡大
- ③三現主義（現場、現物、現実）の実践による事業強化
- ④コーポレートガバナンスの充実
- ⑤コンプライアンス経営の推進
- ⑥創業百周年（平成21年4月）に向けた企業像の構築

また、中期経営計画の「ADD 2 1 計画」に掲げた経営戦略としては、次のとおり。

- ①ソリューション型提案営業による事業拡大の推進
- ②自己完結型の素材セグメント別連結経営による、各事業の「強化・伸長」、「活性・均衡」、「整理・統合」などによる選択と集中の徹底
- ③グローバル展開のための中国における海外拠点の充実
- ④電子材料、情報通信、資源エネルギー、ナノテクノロジー、医薬中間体などの関連分野における新製品、新規事業の創製

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は38億32百万円であり、その内訳は界面活性剤製造設備8億25百万円、アメニティ材料製品製造設備13億11百万円、ウレタン材料製品製造設備5億78百万円、機能材料製品製造設備3億13百万円、電子デバイス材料製品製造設備7億94百万円、全社資産8百万円となった。

また、設備投資の中心的内容は、当社の研究所建設への投資や当社の大潟工場電子デバイス材料製造設備、当社の大潟工場アメニティ材料製品製造設備への投資、設備の合理化及び更新であった。

そのほか、設備の除却等については機械装置等の老朽化に伴うもの及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分であり、生産能力に重大な影響を及ぼすものではない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	界面活性剤、 ウレタン材料及び機能材料	アニオン活性剤、ポリエーテルポリオール、光硬化樹脂用材料	552,843	738,674	3,806 (17,355) [4,964]	33,755	1,329,081	105
大潟工場 (新潟県上越市大潟区)	アメニティ材料及び機能材料	セルロース系高分子材料、水系ウレタン樹脂	1,394,189	2,058,179	26,627 (87,098) [18]	53,698	3,532,695	140
滋賀工場 (滋賀県東近江市)	界面活性剤及びアメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル製品、凝集剤	2,431,565	896,735	2,367,233 (105,292) [991]	73,187	5,768,722	97
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料及び電子デバイス材料	研究業務 管理業務	2,656,184	6,916	883,978 (3,463) [3,672]	596,376	4,143,455	157
本店 (京都市下京区)	全社共通	管理業務	3,934	275	— (—) [14,671]	2,863	7,073	1
本社 (京都市中京区)	全社共通	管理業務	—	24	— (—)	2,685	2,710	51
大阪支社 (大阪市中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	9,930	—	— (—)	3,382	13,313	50
東京支社その他 (東京都中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	93,948	—	490,000 (1,129)	877	584,825	57
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社共通	販売業務	6,300	—	— (—)	1,171	7,471	6
九州支店 (福岡市博多区)	全社共通	販売業務	243	—	— (—)	17	261	3

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一セラモ(株)	本社工場 (滋賀県東近 江市)	電子デバイス 材料	射出成形用 ペレット	155,077	9,986	— (—)	181	165,244	4
京都エレックス(株)	本社工場 (京都市南区)	電子デバイス 材料	電子部品用 導電性ペー スト	4,603	31,730	— (—)	119,773	156,108	22

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場 (インドネシ ア)	界面活性剤及 び機能材料	カチオン活 性剤、両性 活性剤、難 燃剤	78,503	74,206	161,283 (20,000)	777	314,770	59
晋一化工股份有限 公司	本社工場 (台湾)	界面活性剤及 び機能材料	各種界面活 性剤、アミ ド系滑剤	62,698	108,956	446,241 (14,980)	13,611	631,507	57
天津達一琦精細化 工有限公司	本社工場 (中国)	界面活性剤	各種界面活 性剤	321,010	149,974	— (—)	3,002	473,987	65
帝開思(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国)	界面活性剤、 アメニティ材 料及び機能材 料	管理業務、 販売業務	—	—	— (—)	872	872	4
京都一來(上海) 電子材料有限公司	本社 (中国)	電子デバイス 材料	電子部品用 導電性ペー スト	2,781	18,868	— (—)	791	22,441	7

(注) 1. 金額は、消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。土地の面積については、[]で外書きしている。

3. 上記以外に機能材料等製造設備の一部と電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器についてリース並びにレンタル契約により使用している設備があり、当連結会計年度の支払額は89,226千円である。なお、契約期間は主として5年間である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	39,781,609	39,781,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月2日 (注)1	—	34,311	—	5,577,609	△800,000	3,338,130
平成14年8月22日 (注)2	△1,190	33,121	—	5,577,609	—	3,338,130
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	2,529	35,650	407,443	5,985,052	407,443	3,745,573
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	4,130	39,781	665,345	6,650,398	665,345	4,410,918

(注) 1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を自己株式の取得などに充当するため減少したものである。

2. 自己株式の消却による減少である。

3. 平成20年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	34	97	32	1	6,163	6,371	—
所有株式数（単元）	—	13,006	935	2,433	1,427	33	21,841	39,675	106,609
所有株式数の割合 （%）	—	32.78	2.36	6.13	3.60	0.08	55.05	100.0	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に10単元含めて記載している。
 2. 自己株式736,453株（実保有株式735,453株）は、「個人その他」に736単元を含めており、「単元未満株式の状況」に453株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,067	7.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,697	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,485	3.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	845	2.12
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.76
第一工業製薬持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	656	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	600	1.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	566	1.42
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号	536	1.35
計	—	11,622	29.22

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全株信託業務に係るものである。
 2. 上記のほか、自己株式が736,453株（実質保有735,453株）ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 735,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,940,000	38,940	—
単元未満株式	普通株式 106,609	—	—
発行済株式総数	39,781,609	—	—
総株主の議決権	—	38,940	—

(注) 1. 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	735,000	—	735,000	1.85
計	—	735,000	—	735,000	1.85

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,140	1,040,390
当期間における取得自己株式	817	260,795

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,302	343,029	—	—
保有自己株式数	735,453	—	736,270	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、研究開発の強化に努め、新製品開発や新規事業の展開により企業の競争力を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えている。

この考え方にに基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、企業価値の増大に努め、株主への長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会である。

当期の利益配当金は、厳しい経営環境が続いているが、前期と同様、1株につき7円とすることとした。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	273,326	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	295	359	477	491	443
最低(円)	137	216	273	350	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	331	323	318	348	359	347
最低(円)	302	277	296	313	320	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		津田 章裕	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 総合企画部長 平成10年6月 取締役 総合企画部長兼法務室、情報システム室担当 平成12年4月 常務取締役 総合企画本部長兼海外営業部管掌 平成13年6月 専務取締役 平成13年7月 総合企画本部長兼人事部、安全・環境管掌 平成16年4月 代表取締役社長 平成16年7月 社長執行役員 平成19年4月 取締役会長（現任）	注2	20
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	大柳 雅利	昭和28年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年6月 京都エレックス㈱取締役 平成12年6月 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成16年4月 開発研究本部副本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員電子デバイス材料事業部長 平成17年1月 京都エレックス㈱取締役会長 平成18年7月 技術開発本部長 平成19年4月 代表取締役社長（現任） 社長執行役員（現任）	注2	17
専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員研究機能統括技術開発本部長兼新規事業創出担当	佐伯 周二	昭和21年11月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 企画開発部長 平成10年6月 取締役 東京支社長兼企画開発部長兼京都エレックス㈱代表取締役社長 平成12年4月 常務取締役 生活産業資材事業部長 平成13年7月 技術開発本部副本部長 平成14年4月 事業本部事業研究本部長兼総合企画本部NS事業担当 平成16年4月 開発研究本部長兼新事業企画部長兼樹脂材料研究部長 平成16年6月 専務取締役（現任） 平成16年7月 専務執行役員（現任） 研究機能統括（現任） 技術開発本部長 平成18年4月 新規事業創出担当（現任） 平成18年7月 代表取締役専務取締役（現任） 平成19年4月 技術開発本部長（現任）	注2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 管理機能統括 管理本部長	曾根 潔	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 購買本部長兼資材部長兼大阪支 社長 平成12年6月 取締役 平成13年7月 業務本部長兼資材部長兼大阪支 社長 平成14年4月 事業本部西部営業本部長兼大阪 支社長 平成16年4月 総務経理本部長兼人事部担当 平成16年6月 常務取締役（現任） 総務経理本部長兼人事部管 掌 平成16年7月 常務執行役員（現任） 総務財務本部長兼人事部管掌 平成17年10月 管理本部長（現任） 平成18年7月 管理機能統括（現任）	注2	21
常務取締役	常務執行役員 海外機能統括総 企画本部長	坂本 隆司	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 平成11年12月 ㈱富士銀行退行 平成11年12月 富士投信投資顧問㈱常務取締役 平成13年5月 富士投信投資顧問㈱退社 平成13年6月 当社入社顧問 取締役 平成14年4月 総合企画本部副本部長兼事業本 部事業推進室長 平成16年4月 総合企画本部長兼海外事業部担 当 平成16年6月 常務取締役（現任） 総合企画本部長兼海外事業部管 掌 平成16年7月 常務執行役員（現任） 海外機能統括総合企画本部長 （現任）	注2	14
常務取締役	常務執行役員生 産機能統括	堀田 寛史	昭和22年3月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 生産本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 生産機能統括（現任） 平成18年7月 常務取締役（現任） 常務執行役員（現任）	注2	17
常務取締役	常務執行役員機 能材料事業部長 兼東京支社長	鈴木 直文	昭和24年3月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 事業本部東部営業本部長兼新製 品開発部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 機能材料事業部長（現任） 平成17年10月 東京支社長（現任） 平成19年6月 常務取締役（現任） 常務執行役員（現任）	注2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	仁科 廣幹	昭和21年7月18日生	昭和45年4月 朝日生命保険（相）入社 平成13年7月 同社取締役営業総局業務部長 平成14年4月 同社執行役員営業総局業務部長 平成14年10月 同社執行役員営業総局業務担当 副総局長 平成15年4月 同社常務執行役員事務・システム統括部門長 平成15年6月 当社取締役兼任（現任） 平成15年7月 朝日生命保険（相）取締役 常務執行役員 平成16年7月 同社常勤監査役（現任）	注2	0
取締役	—	今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険（相）入社 平成5年4月 同社厚木支社長 平成12年7月 同社取締役販売開発本部長 平成13年4月 同社取締役西日本営業本部長兼九州営業局長 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員大阪総局長（現任） 平成17年6月 当社取締役兼任（現任） 平成18年7月 第一生命保険（相）取締役（現任）	注2	0
取締役	上席執行役員財務本部長兼経理部長	妹尾 寿和	昭和25年2月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 総務経理本部総務部長 平成12年4月 総務経理本部人事部長 平成13年7月 総務経理本部経理部長 平成16年4月 総務経理本部副本部長兼経理部長 平成16年7月 執行役員総務財務本部副本部長兼経理部長 平成17年10月 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 平成18年4月 執行役員財務本部長兼経理部長 平成18年6月 取締役 上席執行役員財務本部長兼経理部長（現任）	注2	14
取締役	上席執行役員樹脂添加材料事業部長	堤 英二郎	昭和25年8月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 海外営業部長 平成14年4月 事業本部東部営業本部 難燃剤営業部長 平成14年10月 第一エフアール㈱代表取締役社長 平成17年7月 執行役員第一エフアール㈱代表取締役社長兼機能材料事業部FR担当 平成18年3月 樹脂添加材料事業部長（現任） 平成19年6月 取締役 上席執行役員（現任）	注2	10
常勤監査役	—	森下 正朗	昭和22年6月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 秘書室長 平成16年6月 常勤監査役（現任）	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	青池 薫	昭和24年12月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 企画開発部長 平成13年10月 研究開発センター研究推進部長 平成14年4月 事業本部事業研究本部水溶性高分子研究部長 平成16年7月 執行役員研究コーポレート本部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	注4	21
監査役	—	宍戸 育夫	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほ銀行法務部部長 平成15年6月 当社監査役兼任(現任) 日産ディーゼル工業㈱常勤監査役(現任) ㈱みずほ銀行退行	注3	3
監査役	—	上田 利彦	昭和18年8月31生	昭和42年4月 ㈱京都銀行入行 平成7年10月 同行東京事務所長 平成10年6月 同行取締役 平成11年4月 同行東京支店長兼東京事務所長 平成11年10月 同行東京支店長 平成13年6月 同行公務部長 平成15年6月 同行退行 ㈱京都総合経済研究所 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注3	0
計						184

- (注) 1. 当社の監査役 宍戸育夫、上田利彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松本 智之	昭和42年9月18日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 姫野法律事務所入所 平成17年10月 松本智之法律事務所開設(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業の社会的責任（CSR）に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、「コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス経営の推進」を経営方針として掲げている。

また、品質管理マネジメントシステム「ISO9001」、環境管理マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得に続いて、平成18年1月には研究部門の「ISO9001」の認証を取得し、管理水準の向上に努めている。

さらに、平成10年7月には、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、「全社的に地球環境、安全衛生等の活動を積極的に行う」としてレスポンシブル・ケア宣言を行うとともに、環境・安全及び品質に関する基本方針に則って、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を柱とする活動を展開している。

特に地球温暖化防止対策としては、効率の良いエネルギー使用方法への転換やクリーンエネルギーへの転換を進めている。さらに環境負荷低減を図り、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えている。

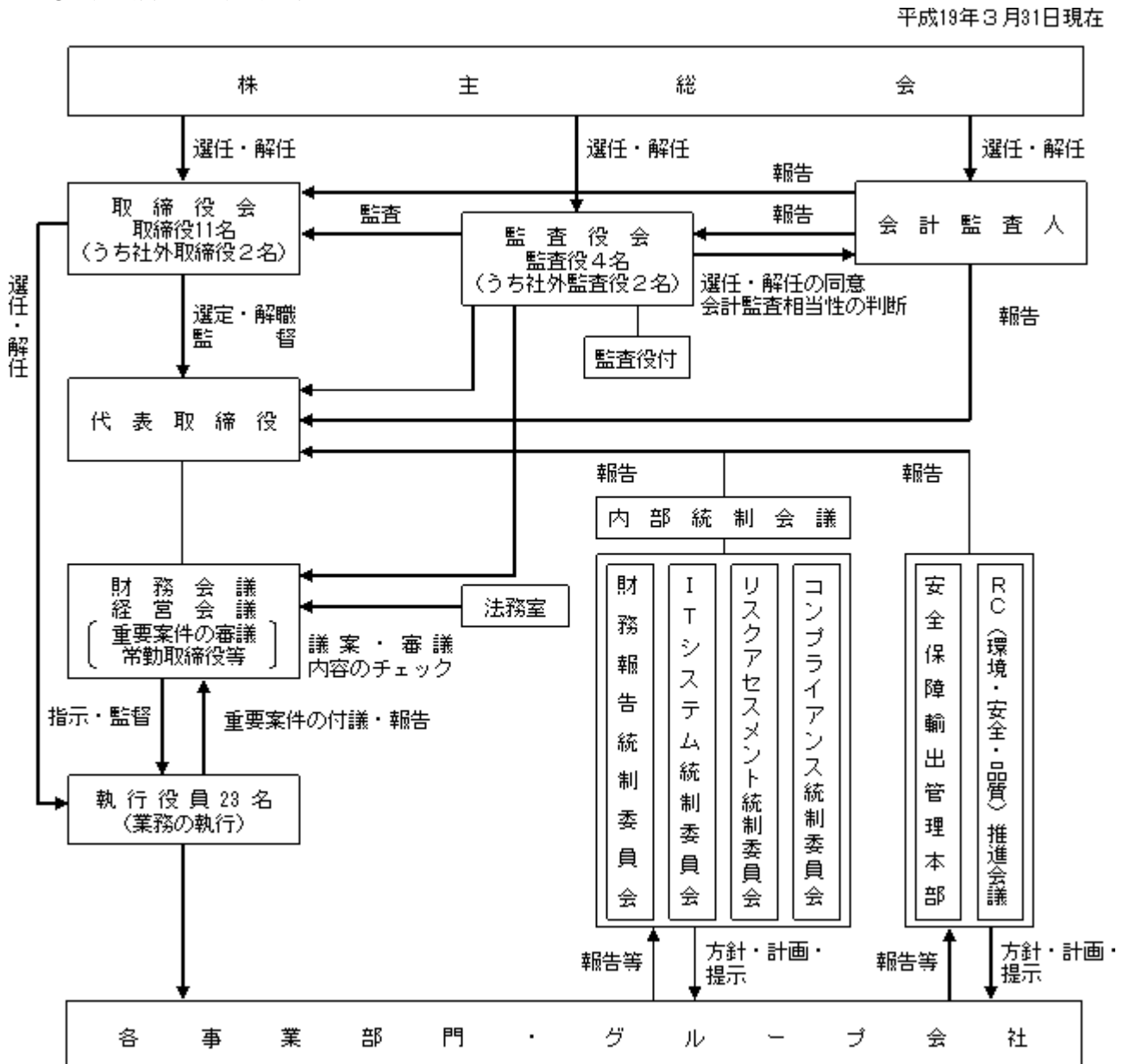
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の意思決定機能の強化と取締役会の基本方針に基づく業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を行なうために、取締役会の前置機関として「経営会議」及び「財務会議」を随時開催している。さらに取締役会の事務局には法務部門も加えて審議内容の法的チェックも強化している。

また、監査機能強化の観点から監査役会は常勤監査役2名の外に当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役2名を含む4名で構成している。なお、監査の実効性確保の観点から、常勤監査役は取締役会、「経営会議」、「財務会議」に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保している。さらに監査役の補助スタッフを設け、監査機能の一層の充実を図っている。

②会社の機関・内部統制の関係図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役又は従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、損失の危険の管理に関する体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項、監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び従業員による監査役会又は監査役への報告に関する事項、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」について、内部統制システムの基本方針として取締役会で決議し、これら方針に則って取り組みを行っている。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属している岡田在喜、山川雄二、橋本克己の3名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名である。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るために社内教育の強化を図るとともに、安全保障輸出管理規程を始めとした数多くの社内規程や組織の整備を行っている。

特に平成16年7月には「企業倫理憲章」を制定し、平成17年12月には「役員・従業員行動宣言」を行い、これらを実践する仕組みとして「コンプライアンス統制委員会」を設置して運営している。また毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート」を実施し、従業員の意識把握とコンプライアンス活動の啓蒙に努めている。さらに、平成18年4月には「公益通報ホットライン」を導入した。

今後も平成18年5月に決定した内部統制システムの基本方針に則って企業倫理の向上、法令遵守の徹底に一層努める。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は168,435千円で、社外取締役に対する報酬は6,000千円である。

また、社内監査役に対する報酬は33,600千円で、社外監査役に対する報酬は5,250千円である。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は年間23,320千円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,129,997		2,123,903	
2. 受取手形及び売掛金	※7	9,619,209		10,278,983	
3. たな卸資産		6,393,296		6,970,070	
4. 前払費用		141,157		140,713	
5. 短期貸付金		43,288		15,866	
6. 繰延税金資産		438,294		716,099	
7. その他		481,616		980,662	
貸倒引当金		△5,468		△5,778	
流動資産合計		19,241,391	46.1	21,220,520	46.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		12,542,142		14,430,759	
減価償却累計額		△7,139,591	5,402,551	△6,531,395	7,899,364
(2) 機械装置及び運搬具		21,123,901		21,182,952	
減価償却累計額		△17,039,765	4,084,136	△17,087,944	4,095,008
(3) 工具器具備品		2,659,152		2,915,564	
減価償却累計額		△2,237,518	421,634	△2,105,995	809,569
(4) 土地			4,975,350		4,978,589
(5) 建設仮勘定			1,040,443		348,023
有形固定資産合計		15,924,116	38.1	18,130,555	39.8
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		8,064		—	
(2) のれん		—		4,032	
(3) その他		47,323		69,875	
無形固定資産合計		55,387	0.1	73,907	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		5,340,848		5,255,888	
(2) 長期貸付金		55,482		31,565	
(3) 長期前払費用		178,059		270,235	
(4) 繰延税金資産		101,035		157,160	
(5) その他		874,615		403,976	
貸倒引当金		△200		△200	
投資その他の資産合計		6,549,840	15.7	6,118,626	13.4
固定資産合計	22,529,344	53.9	24,323,088	53.4	
資産合計	41,770,735	100.0	45,543,608	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	9,383,272		10,478,283	
2. 短期借入金	※2	8,262,047		9,141,710	
3. 未払法人税等		185,886		122,975	
4. 賞与引当金		310,282		314,272	
5. 未払事業所税		12,667		8,833	
6. 未払費用		242,133		765,711	
7. 持分法適用に伴う負債		—		52,639	
8. その他	※7	1,160,263		2,147,203	
流動負債合計		19,556,552	46.8	23,031,630	50.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,821,710		5,715,500	
2. 繰延税金負債		516,854		582,853	
3. 退職給付引当金		73,963		29,413	
4. 連結調整勘定		22,477		—	
5. 負ののれん		—		11,255	
6. その他		313,245		214,503	
固定負債合計		5,748,252	13.8	6,553,526	14.4
負債合計		25,304,805	60.6	29,585,157	65.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		707,890	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	6,650,398	15.9	—	—
II 資本剰余金		4,978,859	11.9	—	—
III 利益剰余金		3,549,825	8.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		789,533	1.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△17,393	△0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△193,184	△0.5	—	—
資本合計		15,758,039	37.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		41,770,735	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,650,398	14.6
2. 資本剰余金		—	—	4,978,953	10.9
3. 利益剰余金		—	—	3,704,558	8.1
4. 自己株式		—	—	△193,881	△0.4
株主資本合計		—	—	15,140,029	33.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	20,935	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	79	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	54,207	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	75,223	0.2
III 少数株主持分		—	—	743,199	1.6
純資産合計		—	—	15,958,451	35.0
負債純資産合計		—	—	45,543,608	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,862,699	100.0		46,031,194	100.0
II 売上原価			32,542,579	77.7		36,592,299	79.5
売上総利益			9,320,120	22.3		9,438,894	20.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	4,444,025			4,332,218		
2. 一般管理費	※2, 3	3,979,488	8,423,513	20.2	4,114,969	8,447,188	18.3
営業利益			896,606	2.1		991,706	2.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,621			3,833		
2. 受取配当金		41,284			66,614		
3. 持分法による投資利益		131,429			23,524		
4. 固定資産賃貸料		4,464			20,839		
5. 匿名組合分配金	※4	119,263			122,063		
6. その他		192,212	491,274	1.2	167,932	404,806	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		214,879			267,184		
2. 社債利息		851			—		
3. たな卸資産処分損		53,364			83,348		
4. その他		226,916	496,012	1.2	253,745	604,278	1.3
経常利益			891,869	2.1		792,234	1.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		216,135			1,100,654		
2. 固定資産売却益	※5	24,009			393		
3. 持分変動利益		16,994			—		
4. その他		24,500	281,639	0.7	1,469	1,102,517	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 研究所移転整備関連費用		—			655,915		
2. 固定資産処分損	※6	105,869			218,464		
3. その他		—	105,869	0.2	54,126	928,506	2.0
税金等調整前当期純利益			1,067,639	2.6		966,245	2.1
法人税、住民税及び事業税		226,220			139,489		
法人税等調整額		267,280	493,501	1.2	262,415	401,905	0.9
少数株主利益			46,001	0.1		96,314	0.2
当期純利益			528,136	1.3		468,025	1.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,313,418
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行		665,345	
2. 自己株式処分差益		95	665,440
III 資本剰余金期末残高			4,978,859
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,250,875
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		528,136	
2. 連結子会社減少に伴う増加高		306	528,443
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		209,567	
2. 連結子会社増加に伴う減少高		18,527	
3. 従業員奨励福利基金		1,398	229,492
IV 利益剰余金期末残高			3,549,825

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,978,859	3,549,825	△193,184	14,985,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△273,335		△273,335
当期純利益			468,025		468,025
自己株式の取得				△1,040	△1,040
自己株式の処分		93		343	436
連結子会社増加に伴う減少高			△30,081		△30,081
持分法適用会社増加に伴う減少高			△9,874		△9,874
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		93	154,733	△697	154,129
平成19年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,978,953	3,704,558	△193,881	15,140,029

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	789,533	—	△17,393	772,139	707,890	16,465,930
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△273,335
当期純利益						468,025
自己株式の取得						△1,040
自己株式の処分						436
連結子会社増加に伴う減少高						△30,081
持分法適用会社増加に伴う減少高						△9,874
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△768,598	79	71,601	△696,916	35,309	△661,607
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△768,598	79	71,601	△696,916	35,309	△507,478
平成19年3月31日 残高（千円）	20,935	79	54,207	75,223	743,199	15,958,451

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,067,639	966,245
2. 減価償却費		1,401,057	1,434,620
3. 連結調整勘定償却額		△14,724	—
4. 負ののれん償却額		—	△7,189
5. 貸倒引当金の増加額		2,015	244
6. 受取利息及び受取配当金		△43,905	△70,447
7. 支払利息		215,731	267,184
8. 持分法による投資利益		△131,429	△23,524
9. 有形固定資産売却益		△24,009	△393
10. 有形固定資産処分損		105,869	218,464
11. 投資有価証券売却益		△216,135	△1,100,654
12. 売上債権の増加額		△732,089	△646,601
13. たな卸資産の増加額		△807,740	△562,417
14. 仕入債務の増加額		1,117,298	1,089,415
15. 退職給付引当金の減少額		△43,066	△45,428
16. その他		△57,804	828,260
小計		1,838,705	2,347,777
17. 利息及び配当金の受取額		89,588	107,026
18. 利息の支払額		△215,616	△278,273
19. 法人税等の支払額		△206,591	△224,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,506,085	1,951,941

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却による収入		25,367	5,843
2. 有形固定資産の取得による支出		△2,012,303	△3,328,403
3. 投資有価証券の売却による収入		416,829	2,321,213
4. 投資有価証券の取得による支出		△480,344	△2,443,902
5. 関係会社株式の取得による支出		△302,908	△15,000
6. 貸付金の回収による収入		182,411	65,082
7. 貸付による支出		△165,000	△40,000
8. その他		18,358	△12,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,317,588	△3,448,115

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		26,211	623,442
2. 長期借入れによる収入		1,960,000	3,200,000
3. 長期借入金の返済による支出		△2,036,421	△2,066,236
4. 新株予約権付社債の償還による支出		△21,672	—
5. 自己株式の売却による収入		191	343
6. 自己株式の取得による支出		△4,704	△1,040
7. 配当金の支払額		△209,011	△272,850
8. 少数株主への配当金の支払額		△54,587	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△339,992	1,465,658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△232	3,518
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,151,728	△26,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,298,786	2,129,997
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27,676	20,902
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△44,737	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,129,997	2,123,903

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、第一エフ・アール(株)については平成18年3月1日に吸収合併したため、パルテック(株)については、平成18年3月31日の第三者割当て増資に伴い当社グループの出資比率が減少したため、いずれも連結の範囲から除外している。 また、帝開思(上海)国際貿易有限公司については、重要性が増したため、下期より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、京都一來(上海)電子材料有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオン 双一力(天津)新能源有限公司 なお、双一力(天津)新能源有限公司については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司及び京都一來（上海）電子材料有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 b 原材料 主として月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の四日市工場及び研究設備は定率法、当社の大湊工場及び滋賀工場は定額法を採用している。 連結子会社は、主として定額法を採用している。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大湊工場及び滋賀工場は定額法を採用している。 連結子会社は、主として定額法を採用している。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて每期均等額を償却している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更した。</p> <p>これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためである。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21,696千円増加している。</p> <p>なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法を採用している。従って、当中間連結会計期間において変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19,602千円少なく計上されている。</p> <p>また、各セグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,215,172千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「預り保証金」(当連結会計年度は233,835千円)は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。 また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却に相当する償却額は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と相殺して表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,918,855千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,800,005</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,660,477</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,857,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,161,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,783,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,944,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">46,897千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18,139千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社※</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">162,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額679,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,709,191千円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式39,781,609株である。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式733,615株である。</p> <p>※7 _____</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,800,005	機械装置及び運搬具	2,660,477	土地	2,397,210	合計	8,857,693	短期借入金	2,161,800千円	長期借入金	4,783,000千円	合計	6,944,800千円	従業員銀行住宅借入金	46,897千円	従業員銀行提携借入金	18,139千円	㈱京都環境保全公社※	97,000千円	合計	162,037千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,904,488千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,699,276</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,353,693</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,450,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,139,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,639,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18,832千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社※</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額574,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,859,540千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,912千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,699,276	機械装置及び運搬具	2,353,693	土地	2,397,210	合計	8,450,180	短期借入金	2,500,500千円	長期借入金	5,139,000千円	合計	7,639,500千円	従業員銀行住宅借入金	42,110千円	従業員銀行提携借入金	18,832千円	㈱京都環境保全公社※	82,000千円	合計	142,942千円	受取手形及び売掛金	20,764千円	支払手形及び買掛金	87,912千円	流動負債その他 (設備支払手形)	7,678千円
科目	帳簿価額(千円)																																																						
建物及び構築物	3,800,005																																																						
機械装置及び運搬具	2,660,477																																																						
土地	2,397,210																																																						
合計	8,857,693																																																						
短期借入金	2,161,800千円																																																						
長期借入金	4,783,000千円																																																						
合計	6,944,800千円																																																						
従業員銀行住宅借入金	46,897千円																																																						
従業員銀行提携借入金	18,139千円																																																						
㈱京都環境保全公社※	97,000千円																																																						
合計	162,037千円																																																						
科目	帳簿価額(千円)																																																						
建物及び構築物	3,699,276																																																						
機械装置及び運搬具	2,353,693																																																						
土地	2,397,210																																																						
合計	8,450,180																																																						
短期借入金	2,500,500千円																																																						
長期借入金	5,139,000千円																																																						
合計	7,639,500千円																																																						
従業員銀行住宅借入金	42,110千円																																																						
従業員銀行提携借入金	18,832千円																																																						
㈱京都環境保全公社※	82,000千円																																																						
合計	142,942千円																																																						
受取手形及び売掛金	20,764千円																																																						
支払手形及び買掛金	87,912千円																																																						
流動負債その他 (設備支払手形)	7,678千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,552,161千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,101,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,663千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,181千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">715,398千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">32,296千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,724千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,001,859千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,001,859千円</p> <p>※4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。</p> <p>※5 固定資産売却益は、建物3,105千円、土地19,093千円である。</p> <p>※6 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。</p>	運賃及び荷造費	1,552,161千円	給料手当	1,101,636千円	賞与	47,663千円	賞与引当金繰入額	47,181千円	退職給付費用	27,495千円	減価償却費	24,296千円	給料手当	715,398千円	賞与	32,296千円	賞与引当金繰入額	32,615千円	退職給付費用	52,447千円	減価償却費	27,724千円	研究開発費	2,001,859千円	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,555,999千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,102,631千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">44,908千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,236千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">763,627千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,396千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,832千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,084,673千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,084,673千円</p> <p>※4 同 左</p> <p>※5 固定資産売却益は、工具器具備品393千円である。</p> <p>※6 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損である。</p>	運賃及び荷造費	1,555,999千円	給料手当	1,102,631千円	賞与	44,908千円	賞与引当金繰入額	46,487千円	退職給付費用	30,613千円	減価償却費	24,236千円	給料手当	763,627千円	賞与	31,396千円	賞与引当金繰入額	33,182千円	退職給付費用	48,357千円	減価償却費	37,832千円	研究開発費	2,084,673千円
運賃及び荷造費	1,552,161千円																																																
給料手当	1,101,636千円																																																
賞与	47,663千円																																																
賞与引当金繰入額	47,181千円																																																
退職給付費用	27,495千円																																																
減価償却費	24,296千円																																																
給料手当	715,398千円																																																
賞与	32,296千円																																																
賞与引当金繰入額	32,615千円																																																
退職給付費用	52,447千円																																																
減価償却費	27,724千円																																																
研究開発費	2,001,859千円																																																
運賃及び荷造費	1,555,999千円																																																
給料手当	1,102,631千円																																																
賞与	44,908千円																																																
賞与引当金繰入額	46,487千円																																																
退職給付費用	30,613千円																																																
減価償却費	24,236千円																																																
給料手当	763,627千円																																																
賞与	31,396千円																																																
賞与引当金繰入額	33,182千円																																																
退職給付費用	48,357千円																																																
減価償却費	37,832千円																																																
研究開発費	2,084,673千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	—	—	39,781
合計	39,781	—	—	39,781
自己株式				
普通株式(注)1.2.	733	3	1	735
合計	733	3	1	735

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273,335	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273,326	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,129,997千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,129,997千円</td> </tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">665,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">665,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による端数償還額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,352,364千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,129,997千円	現金及び現金同等物	2,129,997千円	新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	665,345千円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	665,345千円	新株予約権の行使による端数償還額	21,672千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,352,364千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,123,903千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,123,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,123,903千円	現金及び現金同等物	2,123,903千円
現金及び預金勘定	2,129,997千円																		
現金及び現金同等物	2,129,997千円																		
新株予約権の行使																			
新株予約権の行使による資本金増加額	665,345千円																		
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	665,345千円																		
新株予約権の行使による端数償還額	21,672千円																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,352,364千円																		
現金及び預金勘定	2,123,903千円																		
現金及び現金同等物	2,123,903千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388,653</td> <td>318,655</td> <td>69,998</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>306,963</td> <td>158,867</td> <td>148,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,617</td> <td>477,522</td> <td>218,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">180,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	388,653	318,655	69,998	工具器具備品	306,963	158,867	148,096	合計	695,617	477,522	218,094	1年以内	78,869千円	1年超	139,224千円	合計	218,094千円	支払リース料	108,108千円	減価償却費相当額	108,108千円	未経過リース料		1年以内	180,276千円	1年超	75,115千円	合計	255,391千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132,402</td> <td>84,057</td> <td>48,344</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352,849</td> <td>193,815</td> <td>159,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,251</td> <td>277,873</td> <td>207,378</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	132,402	84,057	48,344	工具器具備品	352,849	193,815	159,033	合計	485,251	277,873	207,378	1年以内	81,833千円	1年超	125,544千円	合計	207,378千円	支払リース料	89,226千円	減価償却費相当額	89,226千円	未経過リース料		1年以内	75,115千円	1年超	一千円	合計	75,115千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	388,653	318,655	69,998																																																																		
工具器具備品	306,963	158,867	148,096																																																																		
合計	695,617	477,522	218,094																																																																		
1年以内	78,869千円																																																																				
1年超	139,224千円																																																																				
合計	218,094千円																																																																				
支払リース料	108,108千円																																																																				
減価償却費相当額	108,108千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	180,276千円																																																																				
1年超	75,115千円																																																																				
合計	255,391千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	132,402	84,057	48,344																																																																		
工具器具備品	352,849	193,815	159,033																																																																		
合計	485,251	277,873	207,378																																																																		
1年以内	81,833千円																																																																				
1年超	125,544千円																																																																				
合計	207,378千円																																																																				
支払リース料	89,226千円																																																																				
減価償却費相当額	89,226千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	75,115千円																																																																				
1年超	一千円																																																																				
合計	75,115千円																																																																				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,501,130	2,819,620	1,318,490
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,501,130	2,819,620	1,318,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,733	14,810	△3,923
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,733	14,810	△3,923
合計		1,519,863	2,834,430	1,314,567

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
416,829千円	216,135千円	—千円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	587,562千円
---------	-------	-----------

II 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,296,485	2,383,866	87,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,296,485	2,383,866	87,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	453,425	386,671	△66,754
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	453,425	386,671	△66,754
合計		2,749,910	2,770,537	20,626

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,321,213千円	1,100,654千円	— 千円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	580,862千円
---------	-------	-----------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項なし。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△6,858,317	△6,828,900
ロ. 年金資産 (千円)	6,006,080	5,918,122
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△852,237	△910,777
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,129,381	973,176
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△286,414	△84,238
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (ハ+ニ+ホ)	△9,270	△21,839
ト. 前払年金費用 (千円)	64,693	7,573
チ. 退職給付引当金 (千円) (ヘ+ト)	△73,963	△29,413

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	286,468	252,141
ロ. 利息費用 (千円)	143,458	139,593
ハ. 期待運用収益 (千円)	△129,835	△122,030
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	155,306	165,597
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△202,176	△202,176
ヘ. 退職給付費用 (千円)	253,222	233,125

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っている。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
割増退職金 (千円) (処理勘定)	9,500 (製造経費及び販売費及び 一般管理費)	13,000 (製造経費及び販売費及び 一般管理費)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0~3.0	2.0~3.25
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0~3.0	2.0~3.25
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10 同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。)	3 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,912千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">22,852千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">772,125千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">206,219千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,332,627千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△103,417千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,229,209千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△533,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,184千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△6,880千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)</td><td style="text-align: right;">△662,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,206,734千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>22,475千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">438,294千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,035千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△516,854千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.91%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△5.00%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.22%</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	125,912千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,122千円	未払事業税否認額	22,852千円	繰越欠損金	772,125千円	未実現利益	206,219千円	その他	181,393千円	繰延税金資産小計	<u>1,332,627千円</u>	評価性引当額	<u>△103,417千円</u>	繰延税金資産合計	1,229,209千円	その他有価証券評価差額金	△533,065千円	固定資産圧縮積立金	△4,184千円	未実現損失	△6,880千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△662,603千円	繰延税金負債小計	<u>△1,206,734千円</u>	繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>22,475千円</u>	流動資産－繰延税金資産	438,294千円	固定資産－繰延税金資産	101,035千円	固定負債－繰延税金負債	△516,854千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		住民税均等割	3.18%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88%	評価性引当額の増減額	5.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.91%	関係会社持分法投資損益	△5.00%	連結調整勘定償却額	△0.56%	その他	5.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.22%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,617千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,571千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,578千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">211,706千円</td></tr> <tr><td>研究所移転整備関連費用</td><td style="text-align: right;">260,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,121,950千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△152,368千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969,581千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,114千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△6,795千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)</td><td style="text-align: right;">△662,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△679,174千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>290,407千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">716,099千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,160千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△582,853千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.48%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.99%</td></tr> <tr><td>負ののれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.59%</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	126,617千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,571千円	未払事業税否認額	18,198千円	繰越欠損金	315,578千円	未実現利益	211,706千円	研究所移転整備関連費用	260,860千円	その他	177,417千円	繰延税金資産小計	<u>1,121,950千円</u>	評価性引当額	<u>△152,368千円</u>	繰延税金資産合計	969,581千円	その他有価証券評価差額金	△5,661千円	固定資産圧縮積立金	△4,114千円	未実現損失	△6,795千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△662,603千円	繰延税金負債小計	<u>△679,174千円</u>	繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>290,407千円</u>	流動資産－繰延税金資産	716,099千円	固定資産－繰延税金資産	157,160千円	固定負債－繰延税金負債	△582,853千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		住民税均等割	3.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63%	評価性引当額の増減額	0.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.48%	関係会社持分法投資損益	△0.99%	負ののれん勘定償却額	△0.54%	その他	△0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.59%</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	125,912千円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,122千円																																																																																																																		
未払事業税否認額	22,852千円																																																																																																																		
繰越欠損金	772,125千円																																																																																																																		
未実現利益	206,219千円																																																																																																																		
その他	181,393千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,332,627千円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△103,417千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,229,209千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△533,065千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△4,184千円																																																																																																																		
未実現損失	△6,880千円																																																																																																																		
合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△662,603千円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	<u>△1,206,734千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>22,475千円</u>																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	438,294千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	101,035千円																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△516,854千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.58%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	3.18%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88%																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	5.51%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.91%																																																																																																																		
関係会社持分法投資損益	△5.00%																																																																																																																		
連結調整勘定償却額	△0.56%																																																																																																																		
その他	5.54%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.22%</u>																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	126,617千円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,571千円																																																																																																																		
未払事業税否認額	18,198千円																																																																																																																		
繰越欠損金	315,578千円																																																																																																																		
未実現利益	211,706千円																																																																																																																		
研究所移転整備関連費用	260,860千円																																																																																																																		
その他	177,417千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,121,950千円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△152,368千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	969,581千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△5,661千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△4,114千円																																																																																																																		
未実現損失	△6,795千円																																																																																																																		
合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△662,603千円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	<u>△679,174千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>290,407千円</u>																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	716,099千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	157,160千円																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△582,853千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.58%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	3.00%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63%																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	0.44%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.48%																																																																																																																		
関係会社持分法投資損益	△0.99%																																																																																																																		
負ののれん勘定償却額	△0.54%																																																																																																																		
その他	△0.05%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.59%</u>																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,945,998	8,660,354	7,319,103	8,025,016	2,912,227	41,862,699	—	41,862,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	14,945,998	8,660,354	7,319,103	8,025,016	2,912,227	41,862,699	(—)	41,862,699
営業費用	14,527,130	8,557,563	7,310,785	7,562,605	3,008,007	40,966,093	(—)	40,966,093
営業利益 (△印は営業損 失)	418,867	102,790	8,317	462,410	△95,779	896,606	(—)	896,606
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	11,404,615	9,223,726	3,329,177	5,079,692	2,285,670	31,322,883	10,447,852	41,770,735
減価償却費	355,347	503,364	80,131	375,627	75,639	1,390,110	29,208	1,419,318
資本的支出	414,367	366,904	78,763	255,055	31,990	1,147,080	997,952	2,145,033

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,460,018	9,013,863	7,909,109	9,415,446	4,232,756	46,031,194	—	46,031,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,460,018	9,013,863	7,909,109	9,415,446	4,232,756	46,031,194	(—)	46,031,194
営業費用	15,139,455	8,970,512	7,989,609	8,861,717	4,078,192	45,039,487	(—)	45,039,487
営業利益 (△印は営業損 失)	320,562	43,351	△80,500	553,729	154,563	991,706	(—)	991,706
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	12,214,095	10,715,006	4,206,966	5,460,719	3,101,127	35,697,914	9,845,694	45,543,608
減価償却費	344,345	521,433	86,570	394,689	79,878	1,426,918	36,420	1,463,339
資本的支出	825,988	1,311,536	578,117	459,673	805,811	3,981,127	24,244	4,005,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分している。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	10,447,852	9,845,694	提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,104,120	559,888	1,478,667	6,142,675
II 連結売上高（千円）	—	—	—	41,862,699
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	1.3	3.6	14.7

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,386,880	524,461	2,198,725	7,110,067
II 連結売上高（千円）	—	—	—	46,031,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	1.1	4.8	15.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……インドネシア、台湾
- (2) 北米……アメリカ
- (3) その他の地域…中国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	四日市合成㈱	三重県 四日市市	480,000	界面活性 剤等の製 造及び販 売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活 性剤等 の仕入	界面活性剤等 の仕入	6,492,830	買掛金	666,526

(注) 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 四日市合成㈱における界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期（6ヶ月毎）交渉の上、決定している。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	四日市合成㈱	三重県 四日市市	480,000	界面活性 剤等の製 造及び販 売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活 性剤等 の仕入	界面活性剤等 の仕入	7,272,924	買掛金	1,007,505

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 四日市合成㈱における界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期（6ヶ月毎）交渉の上、決定している。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	403.55円	1株当たり純資産額	389.67円
1株当たり当期純利益金額	14.49円	1株当たり当期純利益金額	11.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.54円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,958,451
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	743,199
(うち少数株主持分)	(—)	(743,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	15,215,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	39,046

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	528,136	468,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,136	468,025
期中平均株式数(千株)	36,447	39,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	505	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(505)	—
普通株式増加数(千株)	2,606	—
(うち新株予約権付社債)	(2,606)	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,039,626	6,678,842	1.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,222,421	2,462,868	1.88	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,821,710	5,715,500	1.88	平成20年6月30日～ 平成24年3月31日
合計	13,083,758	14,857,210	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,029,000	1,504,000	1,268,000	738,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,886,802		1,877,918	
2. 受取手形	※4, 8	164,149		554,657	
3. 売掛金	※4	8,103,283		8,013,870	
4. 商品		1,672,403		1,787,964	
5. 製品		2,431,073		2,801,770	
6. 半製品		635,127		751,510	
7. 原材料		660,160		555,489	
8. 仕掛品		26,624		28,769	
9. 貯蔵品		9,400		4,618	
10. 前渡金		—		714	
11. 前払費用		126,147		124,346	
12. 繰延税金資産		395,406		804,613	
13. 未収入金	※4	687,959		1,140,011	
14. その他	※4	166,238		195,995	
貸倒引当金		—		△76,488	
流動資産合計		16,964,778	44.2	18,565,761	44.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		8,520,578		10,493,456	
減価償却累計額		4,816,868	3,703,710	4,332,610	6,160,845
(2) 構築物		3,104,585		2,990,834	
減価償却累計額		2,031,941	1,072,644	1,876,987	1,113,846
(3) 機械及び装置		19,711,358		19,742,992	
減価償却累計額		16,086,432	3,624,926	16,061,491	3,681,501
(4) 車両運搬具		155,953		158,803	
減価償却累計額		140,293	15,660	139,020	19,783
(5) 工具器具備品		2,460,791		2,703,999	
減価償却累計額		2,077,882	382,908	1,935,983	768,015
(6) 土地			4,562,457		4,562,457
(7) 建設仮勘定			1,039,556		221,822
有形固定資産合計		14,401,863	37.5	16,528,273	39.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		4,032	
(2) 借地権		15,470		15,470	
(3) ソフトウェア		261		12,441	
(4) その他		55,698		43,482	
無形固定資産合計		71,429	0.2	75,426	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,401,833		3,326,428	
(2) 関係会社株式		2,059,913		2,059,913	
(3) 出資金		75,509		75,509	
(4) 関係会社出資金		206,873		206,873	
(5) 従業員長期貸付金		47,099		27,522	
(6) 関係会社長期貸付金		214,000		31,884	
(7) 長期前払費用		159,769		254,518	
(8) 借家敷金		190,205		258,699	
(9) 長期未収入金		416,066		—	
(10) その他		192,209		67,762	
貸倒引当金		△200		△200	
投資その他の資産合計		6,963,279	18.1	6,308,911	15.2
固定資産合計		21,436,573	55.8	22,912,611	55.2
資産合計		38,401,352	100.0	41,478,372	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	709,161		739,519	
2. 買掛金	※4	8,151,717		9,051,672	
3. 短期借入金		4,992,000		5,432,000	
4. 1年以内に返済する長期借入金	※1	2,166,000		2,404,000	
5. 未払金	※4	859,566		1,721,246	
6. 未払法人税等		133,539		56,758	
7. 未払事業所税		12,667		8,833	
8. 未払費用		188,827		698,184	
9. 前受金		19,320		17,607	
10. 預り金		41,691		90,527	
11. 賞与引当金		279,570		282,102	
12. 関係会社清算損失引当金		—		53,340	
13. 設備関係支払手形	※8	96,355		184,327	
流動負債合計		17,650,417	46.0	20,740,121	50.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	4,783,000		5,535,500	
2. 繰延税金負債		516,398		582,853	
3. 退職給付引当金		38,239		—	
4. その他		113,855		31,891	
固定負債合計		5,451,492	14.2	6,150,244	14.8
負債合計		23,101,910	60.2	26,890,366	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		6,650,398	17.3		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,410,918			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		567,819			—		
(2) 自己株式処分差益		121			—		
資本剰余金合計			4,978,859	13.0		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		478,787			—		
2. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		125,000			—		
(2) 研究開発積立金		50,000			—		
(3) 固定資産圧縮積立金		6,127			—		
(4) 別途積立金		1,430,000			—		
3. 当期末処分利益		989,879			—		
利益剰余金合計			3,079,793	8.0		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※7		783,573	2.0		—	—
V 自己株式	※3		△193,184	△0.5		—	—
資本合計			15,299,441	39.8		—	—
負債・資本合計			38,401,352	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,650,398	16.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,410,918	
(2) その他資本剰余金		—		568,034	
資本剰余金合計		—	—	4,978,953	12.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		478,787	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		125,000	
研究開発積立金		—		50,000	
固定資産圧縮積立金		—		5,954	
別途積立金		—		1,430,000	
繰越利益剰余金		—		1,050,859	
利益剰余金合計		—	—	3,140,600	7.6
4. 自己株式		—	—	△193,881	△0.5
株主資本合計		—	—	14,576,071	35.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,854	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	79	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	11,934	0.0
純資産合計		—	—	14,588,005	35.1
負債純資産合計		—	—	41,478,372	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,222,408	100.0		38,888,443	100.0
II 売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高		3,410,951			4,103,477		
2. 当期商品仕入高	※3	11,289,527			14,388,543		
3. 当期製品製造原価		17,118,561			18,571,346		
4. 合併による製品受入高		195,268			—		
合計		32,014,309			37,063,367		
5. 他勘定振替高	※1	581,118			897,071		
6. 製品商品期末たな卸高		4,103,477	27,329,713	79.9	4,589,735	31,576,560	81.2
売上総利益			6,892,694	20.1		7,311,882	18.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		1,300,963			1,335,942		
2. 保管料		509,991			548,780		
3. 給料手当		1,356,298			1,442,141		
4. 従業員賞与		57,944			58,301		
5. 賞与引当金繰入額		53,287			54,435		
6. 退職給付費用		79,942			78,970		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,110			—		
8. 法定福利費		184,157			186,188		
9. 旅費交通費		166,066			172,075		
10. 備品消耗品費		109,472			102,709		
11. 減価償却費		28,447			39,137		
12. 賃借料		223,822			232,172		
13. 研究開発費	※2	1,659,280			1,807,203		
14. その他		743,053	6,481,838	18.9	763,382	6,821,441	17.5
営業利益			410,856	1.2		490,441	1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,159			9,182		
2. 受取配当金	※3	245,975			200,864		
3. 匿名組合分配金	※4	119,263			122,063		
4. 固定資産賃貸料	※3	86,300			76,750		
5. その他		118,931	577,631	1.7	96,166	505,027	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
V 営業外費用						
1. 支払利息		186,052		220,141		
2. 社債利息		851		—		
3. 固定資産賃借料		51,020		83,335		
4. たな卸資産処分損		51,884		61,865		
5. その他		141,702	431,511	128,634	493,976	1.3
経常利益			556,977		501,492	1.3
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		216,135		1,100,654		
2. 固定資産売却益	※5	22,198	238,334	393	1,101,048	2.8
VII 特別損失						
1. 研究所移転整備関連費用		—		655,915		
2. 固定資産処分損	※6	90,143		218,339		
3. 貸倒引当金繰入額		—		76,488		
4. 関係会社清算損失引当金繰入額		—		53,340		
5. 投資有価証券評価損		16,607		—		
6. その他		—	106,751	53,987	1,058,070	2.7
税引前当期純利益			688,560		544,469	1.4
法人税、住民税及び事業税		30,000		26,045		
法人税等調整額		277,466	307,466	184,281	210,326	0.5
当期純利益			381,094		334,142	0.9
前期繰越利益			450,218		—	
合併による未処分利益受入額			158,566		—	
当期未処分利益			989,879		—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,099,993	66.0	12,330,380	68.1
II 労務費		2,893,816	17.2	2,928,900	16.2
III 経費	※1	2,826,893	16.8	2,834,567	15.7
当期総製造費用		16,820,703	100.0	18,093,848	100.0
他勘定受払高 (△印は、払出)	※2	228,857		596,025	
期首半製品仕掛品たな 卸高		730,752		661,752	
合計		17,780,313		19,351,626	
期末半製品仕掛品たな 卸高		661,752		780,279	
当期製品製造原価		17,118,561		18,571,346	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりである。		※1 主な内訳は、次のとおりである。	
	(千円)		(千円)
減価償却費	1,095,692	減価償却費	1,108,405
電力料	395,003	電力料	416,163
※2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他への振替高である。		※2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他への振替高である。	
3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算である。		3 同 左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			989,879
II 利益処分額			
配当金		273,335	273,335
III 次期繰越利益			716,543

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注2)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	6,650,398	4,410,918	567,940	4,978,859	478,787	2,601,006	3,079,793	△193,184	14,515,868
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し						—	—		—
剰余金の配当(注1)						△273,335	△273,335		△273,335
当期純利益						334,142	334,142		334,142
自己株式の取得								△1,040	△1,040
自己株式の処分			93	93				343	436
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93	93	—	60,806	60,806	△697	60,202
平成19年3月31日 残高(千円)	6,650,398	4,410,918	568,034	4,978,953	478,787	2,661,813	3,140,600	△193,881	14,576,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	783,573	—	783,573	15,299,441
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当(注1)				△273,335
当期純利益				334,142
自己株式の取得				△1,040
自己株式の処分				436
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△771,718	79	△771,638	△771,638
事業年度中の変動額合計(千円)	△771,718	79	△771,638	△711,435
平成19年3月31日 残高(千円)	11,854	79	11,934	14,588,005

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注) 2. その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	125,000	50,000	6,127	1,430,000	989,879	2,601,006
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			△173		173	—
剰余金の配当(注1)					△273,335	△273,335
当期純利益					334,142	334,142
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△173	—	60,980	60,806
平成19年3月31日 残高 (千円)	125,000	50,000	5,954	1,430,000	1,050,859	2,661,813

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準……原価法 評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 ……月次総平均法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 四日市工場及び研究設備…定率法 大瀧工場及び滋賀工場……定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年 —————	(1) 有形固定資産 四日市工場……………定率法 研究設備、大瀧工場……………定額法 及び滋賀工場 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 (会計処理の変更) 当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。 これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用するが、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためである。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21,696千円増加している。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>	<p>なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間会計期間は、従来の方法を採用している。従って、当中間会計期間において変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19,602千円少なく計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて每期均等額を償却している。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりである。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりである。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上している。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,587,926千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた「前払年金費用」は(当期末残高は64,693千円)は、資産総額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 長期未収入金は、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。 なお、前期末の「長期未収入金」の金額は298,194千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当期から「のれん」として表示している。 なお、前期末の「営業権」の金額は、8,064千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,806,135</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">993,869</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,660,477</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,857,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,161,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,783,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,944,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額 (千円)	建物	2,806,135	構築物	993,869	機械及び装置	2,660,477	土地	2,397,210	計	8,857,693	1年以内に返済する長期借入金	2,161,800千円	長期借入金	4,783,000千円	合計	6,944,800千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,805,321</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">893,955</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,353,693</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,450,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,404,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,235,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,639,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額 (千円)	建物	2,805,321	構築物	893,955	機械及び装置	2,353,693	土地	2,397,210	計	8,450,180	1年以内に返済する長期借入金	2,404,000千円	長期借入金	5,235,500千円	合計	7,639,500千円
科目	帳簿価額 (千円)																																				
建物	2,806,135																																				
構築物	993,869																																				
機械及び装置	2,660,477																																				
土地	2,397,210																																				
計	8,857,693																																				
1年以内に返済する長期借入金	2,161,800千円																																				
長期借入金	4,783,000千円																																				
合計	6,944,800千円																																				
科目	帳簿価額 (千円)																																				
建物	2,805,321																																				
構築物	893,955																																				
機械及び装置	2,353,693																																				
土地	2,397,210																																				
計	8,450,180																																				
1年以内に返済する長期借入金	2,404,000千円																																				
長期借入金	5,235,500千円																																				
合計	7,639,500千円																																				
<p>※2 授権株式数 普通株式 102,110,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。 発行済株式総数 普通株式 39,781,609株</p>	—————																																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式733,615株である。</p>	—————																																				
<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">522,756千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">778,289</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">328,163</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">71,747</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,084,537</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	522,756千円	売掛金	778,289	未収入金	328,163	その他(短期貸付金)	71,747	買掛金	1,084,537	未払金	11,162	<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">706,036千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">931,094</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">321,030</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412,701</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,008</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	706,036千円	売掛金	931,094	未収入金	321,030	その他(短期貸付金)	60,000	買掛金	1,412,701	未払金	24,008												
受取手形	522,756千円																																				
売掛金	778,289																																				
未収入金	328,163																																				
その他(短期貸付金)	71,747																																				
買掛金	1,084,537																																				
未払金	11,162																																				
受取手形	706,036千円																																				
売掛金	931,094																																				
未収入金	321,030																																				
その他(短期貸付金)	60,000																																				
買掛金	1,412,701																																				
未払金	24,008																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>5 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA</td> <td style="text-align: right;">2,100千US\$</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">246,687千円</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500千US\$</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">176,205千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">46,897千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18,139千円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社※</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">626,929千円</td> </tr> </table> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額679,000千円 のうちの当社負担分である。</p>	PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	2,100千US\$		246,687千円	第一セラモ(株)	42,000千円	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US\$		176,205千円	従業員銀行住宅借入金	46,897千円	従業員銀行提携借入金	18,139千円	(株)京都環境保全公社※	97,000千円	合計	626,929千円	<p>5 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA</td> <td style="text-align: right;">1,600千US\$</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">188,944千円</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500千US\$</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">257,135千円</td> </tr> <tr> <td>京都一来(上海)電子材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,000元</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,260千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18,832千円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社※</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">625,281千円</td> </tr> </table> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額574,000千円 のうちの当社負担分である。</p>	PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	1,600千US\$		188,944千円	第一セラモ(株)	21,000千円	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US\$		257,135千円	京都一来(上海)電子材料有限公司	1,000元		15,260千円	従業員銀行住宅借入金	42,110千円	従業員銀行提携借入金	18,832千円	(株)京都環境保全公社※	82,000千円	合計	625,281千円
PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	2,100千US\$																																								
	246,687千円																																								
第一セラモ(株)	42,000千円																																								
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US\$																																								
	176,205千円																																								
従業員銀行住宅借入金	46,897千円																																								
従業員銀行提携借入金	18,139千円																																								
(株)京都環境保全公社※	97,000千円																																								
合計	626,929千円																																								
PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA	1,600千US\$																																								
	188,944千円																																								
第一セラモ(株)	21,000千円																																								
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US\$																																								
	257,135千円																																								
京都一来(上海)電子材料有限公司	1,000元																																								
	15,260千円																																								
従業員銀行住宅借入金	42,110千円																																								
従業員銀行提携借入金	18,832千円																																								
(株)京都環境保全公社※	82,000千円																																								
合計	625,281千円																																								
<p>6 受取手形割引高 1,537,182千円</p>	<p>6 受取手形割引高 1,659,583千円</p>																																								
<p>※7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は783,573千円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 —————</p>																																								
	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">87,912千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,698千円	支払手形	87,912千円	設備関係支払手形	7,678千円																																		
受取手形	20,698千円																																								
支払手形	87,912千円																																								
設備関係支払手形	7,678千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 半製品等への振替高 208,527千円 評価損および廃棄損 46,677 経費振替高 130,645 <hr/> 計 385,849	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 半製品等への振替高 792,462千円 評価損および廃棄損 64,973 経費振替高 39,635 <hr/> 計 897,071
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,659,280千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,807,203千円
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 仕入高 7,282,149千円 受取配当金 218,976千円 固定資産賃貸料 61,228千円	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 仕入高 9,833,199千円 受取配当金 158,249千円 固定資産賃貸料 55,911千円
※4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。	※4 同 左
※5 固定資産売却益は、建物3,105千円、土地19,093千円である。	※5 固定資産売却益は、工具器具備品393千円である。
※6 機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。	※6 機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	733	3	1	735
合計	733	3	1	735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>339,465</td> <td>287,091</td> <td>52,374</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>306,963</td> <td>158,867</td> <td>148,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649,879</td> <td>449,408</td> <td>200,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">72,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">180,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	339,465	287,091	52,374	車輛運搬具	3,450	3,450	—	工具器具備品	306,963	158,867	148,096	合計	649,879	449,408	200,470	1年以内	72,584千円	1年超	127,885千円	合計	200,470千円	支払リース料	97,807千円	減価償却費相当額	97,807千円	未経過リース料		1年以内	180,276千円	1年超	75,115千円	合計	255,391千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,784</td> <td>52,374</td> <td>37,410</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>347,299</td> <td>192,705</td> <td>154,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,083</td> <td>245,079</td> <td>192,003</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,784	52,374	37,410	工具器具備品	347,299	192,705	154,593	合計	437,083	245,079	192,003	1年以内	74,641千円	1年超	117,362千円	合計	192,003千円	支払リース料	81,427千円	減価償却費相当額	81,427千円	未経過リース料		1年以内	75,115千円	1年超	—千円	合計	75,115千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	339,465	287,091	52,374																																																																						
車輛運搬具	3,450	3,450	—																																																																						
工具器具備品	306,963	158,867	148,096																																																																						
合計	649,879	449,408	200,470																																																																						
1年以内	72,584千円																																																																								
1年超	127,885千円																																																																								
合計	200,470千円																																																																								
支払リース料	97,807千円																																																																								
減価償却費相当額	97,807千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	180,276千円																																																																								
1年超	75,115千円																																																																								
合計	255,391千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	89,784	52,374	37,410																																																																						
工具器具備品	347,299	192,705	154,593																																																																						
合計	437,083	245,079	192,003																																																																						
1年以内	74,641千円																																																																								
1年超	117,362千円																																																																								
合計	192,003千円																																																																								
支払リース料	81,427千円																																																																								
減価償却費相当額	81,427千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	75,115千円																																																																								
1年超	—千円																																																																								
合計	75,115千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">15,517千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,449千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,938千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">157,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,047千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">627,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,100,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,002,521千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,184千円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">△584,199千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△535,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,123,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△120,992千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">395,406千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△516,398千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.71%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.65%</td></tr> </table>	退職給付費用否認額	15,517千円	賞与引当金損金算入限度超過額	113,449千円	投資有価証券評価損否認額	22,938千円	関係会社株式評価損否認額	157,536千円	未払事業税否認額	18,047千円	繰越欠損金	627,461千円	その他	145,515千円	繰延税金資産小計	1,100,466千円	評価性引当額	△97,945千円	繰延税金資産合計	1,002,521千円	固定資産圧縮積立金	△4,184千円	合併評価益(土地)	△584,199千円	その他有価証券評価差額金	△535,129千円	繰延税金負債小計	△1,123,513千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	△120,992千円	流動資産－繰延税金資産	395,406千円	固定負債－繰延税金負債	△516,398千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.71%	評価性引当額の増減額	6.20%	住民税均等割	4.36%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.65%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,477千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43,228千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">137,292千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,873千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218,501千円</td></tr> <tr><td>研究所移転整備関連費用</td><td style="text-align: right;">260,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">896,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">818,169千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,114千円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">△584,199千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△596,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">221,759千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">804,613千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△582,853千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.96%</td></tr> <tr><td>関係会社有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">△3.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.63%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	114,477千円	投資有価証券評価損否認額	43,228千円	関係会社株式評価損否認額	137,292千円	未払事業税否認額	11,873千円	繰越欠損金	218,501千円	研究所移転整備関連費用	260,860千円	その他	110,043千円	繰延税金資産小計	896,276千円	評価性引当額	△78,107千円	繰延税金資産合計	818,169千円	固定資産圧縮積立金	△4,114千円	合併評価益(土地)	△584,199千円	その他有価証券評価差額金	△8,096千円	繰延税金負債小計	△596,409千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	221,759千円	流動資産－繰延税金資産	804,613千円	固定負債－繰延税金負債	△582,853千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.96%	関係会社有価証券評価損	△3.65%	住民税均等割	4.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.63%
退職給付費用否認額	15,517千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	113,449千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	22,938千円																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	157,536千円																																																																																																		
未払事業税否認額	18,047千円																																																																																																		
繰越欠損金	627,461千円																																																																																																		
その他	145,515千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,100,466千円																																																																																																		
評価性引当額	△97,945千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,002,521千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△4,184千円																																																																																																		
合併評価益(土地)	△584,199千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△535,129千円																																																																																																		
繰延税金負債小計	△1,123,513千円																																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	△120,992千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	395,406千円																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△516,398千円																																																																																																		
法定実効税率	40.58%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.71%																																																																																																		
評価性引当額の増減額	6.20%																																																																																																		
住民税均等割	4.36%																																																																																																		
その他	0.03%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.65%																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	114,477千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	43,228千円																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	137,292千円																																																																																																		
未払事業税否認額	11,873千円																																																																																																		
繰越欠損金	218,501千円																																																																																																		
研究所移転整備関連費用	260,860千円																																																																																																		
その他	110,043千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	896,276千円																																																																																																		
評価性引当額	△78,107千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	818,169千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△4,114千円																																																																																																		
合併評価益(土地)	△584,199千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△8,096千円																																																																																																		
繰延税金負債小計	△596,409千円																																																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	221,759千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	804,613千円																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△582,853千円																																																																																																		
法定実効税率	40.58%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.96%																																																																																																		
関係会社有価証券評価損	△3.65%																																																																																																		
住民税均等割	4.78%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.63%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	391円81銭	1株当たり純資産額	373円61銭
1株当たり当期純利益金額	10円46銭	1株当たり当期純利益金額	8円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	381,094	334,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,094	334,142
期中平均株式数(千株)	36,447	39,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	505	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(505)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,606	—
(うち新株予約権付社債)	(2,606)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,100,000	1,488,300
		(株)栗田工業	195,000	555,750
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500	500,000
		(株)りそなホールディングス	566	179,422
		(株)滋賀銀行	200,000	163,800
		(株)堺化学工業	135,000	114,615
		(株)豊田通商	33,810	101,768
		(株)関西ペイント	69,335	69,821
		(株)オー・ジー	50,000	33,000
		(株)マナック	30,000	20,700
		(株)関西国際空港	400	20,000
		その他19銘柄	226,610	79,252
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,520,578	2,833,394	860,517 (51,770)	10,493,456	4,332,610	275,630	6,160,845
構築物	3,104,585	183,526	297,277	2,990,834	1,876,987	94,346	1,113,846
機械及び装置	19,711,358	911,105	879,471	19,742,992	16,061,491	789,801	3,681,501
車両運搬具	155,953	10,212	7,362	158,803	139,020	5,720	19,783
工具器具備品	2,460,791	532,514	289,306 (15,337)	2,703,999	1,935,983	128,756	768,015
土地	4,562,457	—	—	4,562,457	—	—	4,562,457
建設仮勘定	1,039,556	3,738,145	4,555,879	221,822	—	—	221,822
有形固定資産計	39,555,281	8,208,900	6,889,814 (67,108)	40,874,366	24,346,093	1,294,255	16,528,273
無形固定資産							
のれん	—	—	—	8,400	4,368	4,032	4,032
借地権	—	—	—	15,470	—	—	15,470
ソフトウェア	—	—	—	15,203	2,761	2,567	12,441
その他	—	—	—	50,157	6,675	5,342	43,482
無形固定資産計	—	—	—	89,231	13,804	11,941	75,426
長期前払費用	168,958	146,183	27,949	287,192	32,674	23,485	254,518

(注) 1. 当期増加の主なもの

建物	研究	新研究所棟建設	2,595,836	千円
	大潟工場	電子デバイス材料製造設備	117,087	
機械及び装置	大潟工場	電子デバイス材料製造設備	257,942	
	大潟工場	機能材料製品製造設備	136,413	
	四日市工場	ウレタン材料製造設備	123,048	
工具器具備品	研 究	新研究所棟建設	350,916	
	研 究	研究共通設備	119,463	
長期前払費用	全 社	機能材料製造設備投資負担額	144,780	

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	200	76,688	—	200	76,688
賞与引当金	279,570	282,102	279,570	—	282,102
関係会社清算損失引当金	—	53,340	—	—	53,340

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,144
預金	
当座預金	34,891
普通預金	1,836,882
小計	1,871,773
合計	1,877,918

ロ. 受取手形 (関係会社受取手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
白石産業(株)	124,038
ゲンブ(株)	62,682
木曾興業(株)	54,533
第一建工(株)	52,891
(株)山中商会	24,735
その他	235,778
合計	554,657

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月満期	48,191
5月満期	221,408
6月満期	123,802
7月満期	143,324
8月満期	11,732
9月以降	6,198
合計	554,657

ハ. 売掛金（関係会社売掛金を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
比果産業㈱	663,220
出光興産㈱	639,788
花王㈱	447,617
㈱日本触媒	378,357
岡畑産業㈱	365,728
その他	5,519,158
合計	8,013,870

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（千円）	回収率・滞留期間	
前期繰越高（A）	8,103,283	回収率	83.5%
当期発生高（B）	40,641,442		
当期回収高（C）	40,730,856	滞留期間	72.3日
次期繰越高（D）	8,013,870		

(注) 1. 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

滞留期間 = $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$

2. 上記金額には、消費税等が含まれている。

ニ. 商品

区分	金額（千円）
界面活性剤	925,569
アメニティ材料	81,383
ウレタン材料	452,115
機能材料	91,444
樹脂添加材料	237,451
電子デバイス材料	—
合計	1,787,964

ホ. 製品

区分	金額 (千円)
界面活性剤	585,390
アメニティ材料	1,211,644
ウレタン材料	430,335
機能材料	540,429
樹脂添加材料	8,909
電子デバイス材料	25,060
合計	2,801,770

ヘ. 半製品

区分	金額 (千円)
界面活性剤	126,879
アメニティ材料	131,713
ウレタン材料	84,993
機能材料	63,448
樹脂添加材料	1,803
電子デバイス材料	27,734
自家原料	314,936
合計	751,510

ト. 原材料

区分	金額 (千円)	
原料	動植物油脂及びその加工品	30,221
	パルプ	56,926
	苛性ソーダ・その他の原料	426,384
小計	513,531	
包装材料燃料	容器類・荷造材料他	37,301
	重油他	4,656
小計	41,958	
合計	555,489	

チ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
機能材料他	28,769

リ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
修繕材料他	4,618

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中越通運(株)	52,398
(株)箱伊運輸	34,015
伊藤製油(株)	32,492
ウレタン技研工業(株)	31,004
エスケー石鹼(株)	30,136
その他	559,474
合計	739,519

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月満期	264,087
5月満期	184,326
6月満期	137,483
7月満期	135,706
8月以降	17,916
合計	739,519

ロ. 買掛金 (関係会社買掛金を含む)

相手先	金額 (千円)
四日市合成(株) (関係会社)	1,007,505
旭硝子(株)	981,840
長瀬産業(株)	401,483
ケイアンドディーファインケミカル(株) (関係会社)	335,506
昭栄薬品(株)	317,193
その他	6,008,143
合計	9,051,672

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,342,000
(株)京都銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	750,000
(株)滋賀銀行	655,000
みずほ信託銀行(株)	650,000
農林中央金庫	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
小計	5,432,000
一年以内に返済予定の長期借入金	2,404,000
合計	7,836,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,190,000 (674,500)
(株)京都銀行	1,416,000 (426,000)
第一生命保険 (相)	964,000 (313,500)
(株)滋賀銀行	803,500 (238,500)
(株)りそな銀行	735,500 (224,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	553,500 (167,500)
朝日生命保険 (相)	511,500 (131,500)
みずほ信託銀行(株)	432,500 (133,000)
農林中央金庫	333,000 (95,500)
合計	7,939,500 (2,404,000)

(注) () 内の金額は、1年以内に返済予定のもので、貸借対照表の流動負債に「1年以内に返済する長期借入金」として計上しており、残高に含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額+50円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.dks-web.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はなし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(第142期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
(第143期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月15日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成18年6月27日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。
- (4) 臨時報告書
平成19年4月26日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。
- (5) 臨時報告書
平成19年4月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書である。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月25日関東財務局長に提出。
(第143期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

第一工業製菓株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製菓株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

第一工業製菓株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 雄二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製菓株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 雄二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。